

「柏市第二次行政経営方針」（概要版）

1 柏市第二次行政経営方針について

柏市では、暫くの間、人口増加が見込まれていますが、その後は、本格的な少子高齢化と人口減少社会を迎えることが見込まれます。また、市税収入の伸びが期待できない中、社会保障関係費用の増加や公共施設の老朽化対策、計画的に進めてきた施設整備などによる財政需要から、今後、収支不足が見込まれています。

このような厳しい状況の中、これまでの行政経営のあり方を見直し、持続可能な行政経営を確立することが重要であることから、「柏市第二次行政経営方針」を策定しました。

「柏市第二次行政経営方針」では、持続可能な行政経営を確立するとともに、将来の大きな課題となる公共施設等の最適化を図ることを目標とし、マネジメントサイクルの活用や歳入の確保の強化、公共施設等マネジメントの推進などの取組を位置付けます。

(1) 計画の位置付け／柏市第五次総合計画との関連

「柏市第二次行政経営方針」は、「柏市第五次総合計画」の分野別施策体系「分野⑦マネジメント」に位置付けた取組等を、具体に実施するための計画です。

(2) 目指すべき方向性

① 持続可能な行政経営を確立・運用する

「柏市第五次総合計画」で位置付ける将来都市像や基本的な目標（重点目標）の達成の裏付けとして、厳しい財政見通しの中で、必要な財源が継続的に確保できる仕組みづくりを進めます。

② 公共施設等の最適化を図る

人口急増期に多数整備した公共施設等については、財政負担の抑制及び平準化の観点から適切かつ計画的に対応します。その際、単なる維持や更新ではなく、今後の人口動態や社会情勢の変化等から、必要な施設等の種類・規模・立地等が大きく変わることを考慮し、統廃合や再配置だけでなく、出張所の統廃合も視野に入れた支所の設置等、公共サービスのあり方も含めた最適化を重視して進めます。

(3) 計画期間

平成28年度から平成32年度まで（5年間）

(4) 計画体系

目指すべき方向性を踏まえ、「柏市第五次総合計画」に掲げる将来都市像や基本的な目標（重点目標）の達成に向けた実現手段として、「図表「柏市第二次行政経営方針」計画体系」に位置付けた施策、取組、事業を実施します。

■ 図表 「柏市第二次行政経営方針」計画体系

施策	取組	事業
持続可能な行政経営の実現	1 マネジメントサイクル（PDCA）の活用	(1) 行政評価の実施 (2) わかりやすい行政情報の提供
	2 歳入確保の強化	(1) 税収確保に向けた取組の推進 (2) 未収債権対策の強化 (3) 受益者負担の適正化 (4) 市有財産の有効活用
	3 歳出抑制の推進	(1) 職員定数・人件費の適正化 (2) 公債費の抑制 (3) 社会保障費の見直し (4) 特別会計繰出金の抑制 (5) 補助金の見直し
	4 民間活力の導入	(1) 指定管理者制度や民間委託の推進 (2) 民営化の推進
	5 ICT活用による効率化・サービス向上	(1) 行政サービスの電子化の推進 (2) 業務のシステム化推進
	6 職員の能力向上	(1) 研修等を通じた人材育成
	7 組織体制の最適化	(1) 組織の見直し (2) 人事制度等の見直し
公共施設等の最適化	1 公共施設等マネジメントの推進	(1) 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理 (2) 公共施設の適正配置・多用途化の推進 (3) 公共施設の民間連携の推進

※「柏市第五次総合計画」において、特に優先して重点的に取組こととして位置付けた施策、取組及び事業は、濃色としている。

2 実施計画

「柏市第二次行政経営方針」に位置付けた事業の具体の取組は、別に実施計画（アクションプラン）を策定します。各アクションプランごとに全体計画（平成28～32年度）と、各年度ごとの計画を策定します。

3 財政見通し

これまでどおりの財政運営を続けた場合、平成28年度から32年度までの5年間で約26億円の財源不足が見込まれています。

■図表 財政見通し（行政改革の取組前）

【歳入】

（億円）

区分	H28	H29	H30	H31	H32	5ヵ年計
市税	641	647	642	648	654	3,232
交付金等	116	121	127	124	122	610
国・県支出金	252	261	269	275	281	1,338
市債	110	107	109	119	106	551
その他	93	94	93	93	94	467
計	1,212	1,230	1,240	1,259	1,257	6,198

【歳出】

（億円）

区分	H28	H29	H30	H31	H32	5ヵ年計
人件費	220	215	207	201	203	1,046
公債費	120	113	108	117	108	566
社会保障費	421	448	465	477	489	2,300
物件費	220	222	223	229	227	1,121
補助費等	55	55	55	55	55	275
投資的経費	130	130	130	130	130	650
その他	53	55	53	52	53	266
計	1,219	1,238	1,241	1,261	1,265	6,224

収支差引	△ 7	△ 8	△ 1	△ 2	△ 8	△ 26
------	-----	-----	-----	-----	-----	------

経常収支比率	91.8%	90.3%	91.4%	90.6%	91.3%
--------	-------	-------	-------	-------	-------

4 健全財政確保のための基準値

「柏市第二次行政経営方針」の目標である「持続可能な行政経営の確立・運用」の達成度を評価し健全財政を確保するため、財政指標に基準値を設定します。基準値を設定する財政指標は経常収支比率、将来負担比率、実質公債費比率及び市債残高比率の4指標とし、平成32年度までの5年間、「図表 健全財政確保のための基準値」に位置付けた基準値以下となるよう行財政運営を行います。

■図表 健全財政確保のための基準値

指標名	基準値	直近の値(H26)
経常収支比率(注1)	91%以下	90.6%
将来負担比率	20%以下	16.7%
実質公債費比率	5%以下	5.9%
市債残高比率(注2)	120%以下	117.8%

(注1)経常収支比率は、臨時財政対策債発行可能額で算定

(注2)市債残高比率とは、普通会計の市債残高（市債残高－財政調整基金）が標準的な収入規模に対しどれくらいあるかを示す柏市独自の指標